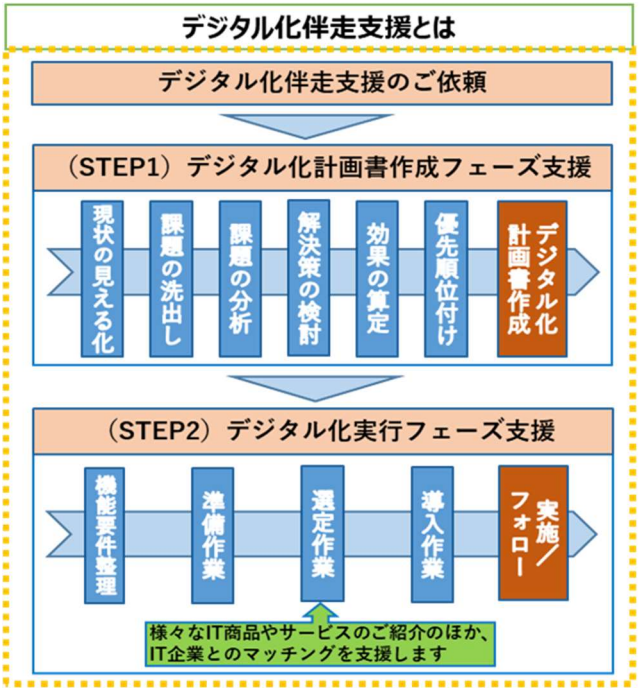
（別紙２）

３．助成対象事業の成果（結果）

【事業名】
高知県デジタル化計画実行支援事業（Ａ事業①）

【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】
当センターでは、高知県が策定した高知県デジタル化推進計画に基づき、県内中小企業等のデジタル化の促進のため、令和３年度より「デジタル化推進部」を設置し、県内中小企業等のデジタル技術を活用した生産性・付加価値の向上を目指した支援体制の強化を図っている。
県内中小企業等の現状は、意欲があっても社内のデジタル人材不足、コスト負担等のため、デジタル化に踏み込めていない課題がある。また、県内中小企業等がウィズコロナ・アフターコロナ時代における社会構造の変化に対応するためには、デジタル技術を活用した業務の改善による生産性の向上や事業構造の変革に取り組むことが必要であり、それにより県内中小企業等にとって経営課題である「人手・人材不足」の解消が見込める。
しかしながら、デジタル化を導入する際には一定の資金が必要であり、小規模事業者が多い本県では、自社で全てを賄える企業は少なく、国の各種補助金の活用にあたっても基本要件のハードルは高い。
これらの状況を踏まえ、県内中小企業等が自律的にデジタル化を推進できるように支援することにより、業務改善の向上した経営資源（時間・人材等）を活用し、新規事業の開発等の取組の強化を図ることを目的に、新たに補助金制度を創設する。
（事業計画）
・採択団体：10件、補助金交付額：15,000千円

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】
（事業全体の結果）
・採択団体：11件、補助金交付額：12,125千円
令和４年７月から10月までの公募期間で11件の申請を受付け、全件採択された。申請要件として、当センターの「デジタル化伴走支援」及び「デジタル化計画書の策定」を必須としたことから、補助金の申請から事業完了まで手厚いサポートを継続でき、概ね計画どおりに各企業のデジタル化の取り組みを支援することができた。



（各企業の成果事例）
①定量的効果
・RPA導入による間接作業削減（年間449時間）
・Web受発注システム導入による間接作業削減（年間2,268時間）
・HACCP管理業務及び生産日報のデジタル化による管理工数削減（年間1,680時間）
・顧客管理のクラウド化等による工数削減（年間1,680時間）
・受注残の可視化・共有等による工数削減（年間3,330時間）
・予約システム導入とセルフチェックインによる業務効率化（年間960時間）
・工程管理ソフト導入による時間外削減（年間2,400時間）
・業務システムへの社外アクセスによる業務効率化（年間1,680時間）及び受注倍増
・予約システム機能強化による業務効率化（年間2,40時間）
・生産情報のデジタル化による時間外削減（年間720時間）及び営業利益率1.1%向上
・RPA導入による管理業務削減（年間500時間）
②定性的効果
・社員負担軽減と直接作業時間確保による業績向上
・業務の「見える化」と情報共有によるＱＣＤ向上
・顧客対応時間の短縮による満足度向上
・営業対応力向上と製品サービス力向上による取引先業績向上への貢献
・経営戦略及び事業構想時間（人員）の確保

（新たな課題等）
資金・人員とも余力がない県内中小企業等のデジタル化については、補助金とセットになった人的支援「デジタル化伴走支援」が有効であることが確認できた。引続き県内中小企業等のデジタル化への取り組みを浸透させるために、同様の活動を継続する必要があることを再認識した。
一方で、デジタル化への取り組みが停滞している企業もまだ多く存在することから、成果事例のＰＲ・広報などにも注力し、経営層への啓蒙活動にも今後取り組む必要があると感じた。また、一定デジタル化が進んだ企業に対しては、次のステップ（全社的なデジタル化への永続的な推進、デジタル・トランスフォーメーションへの誘導）に向けた支援ができるよう、当センターのスキル向上にも不断に取り組む必要がある。

【評価〈目標の達成度〉、数値の検証等】

	目標（予算）	実績	達成率
補助金採択件数	10件	11件	110.0%
補助金交付額	15,000千円	12,125千円	80.8%

補助金採択件数は目標達成したが、補助金交付額については各企業の投資体力に差があり、満額執行には至らなかった。
当センターの取り組みとしては、「デジタル化伴走支援」の活動をベースとして、デジタル化計画策定から補助金申請、中間検査、最終検査まで、確実かつ丁寧なフォローを実践し、申請全件の採択と計画どおりの事業完了を実現することができた。

【今後の進め方〈波及効果を含めて〉をどうするのか】
今回の取り組みで、県内中小企業等のデジタル化については、補助金とセットになった人的支援「デジタル化伴走支援」が有効であることが確認できたため、引続き県内中小企業等のデジタル化への取り組みを浸透させるために、同様の活動を継続する必要がある。補助金については、県の令和４年度補正予算を確保することができ、令和６年１月まで補助事業を継続して実施する。以降も県への予算要求により補助事業の継続に取り組む。
一方で、デジタル化への取り組みが停滞している企業もまだ多く存在することから、成果事例のＰＲ・広報などにも注力し、経営層への啓蒙活動にも今後取り組む。また、一定デジタル化が進んだ企業に対しては、次のステップ（全社的なデジタル化への永続的な推

進、デジタル・トランスフォーメーションへの誘導）に向けた支援ができるよう、当センターのスキル向上にも不断に取り組む。

注１）上記項目について詳細に記載してください。
注２）成果（結果）の内容について、別途、お伺いすることがあります。
注３）成果物(報告書・アンケート集計物・DVD等)、記録用写真等があれば提出してください。